

トータルケアNEWS

8 2006.5.20

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701
URL <http://www.akitakenshakyo.or.jp/>
E-mail chiiki@akitakenshakyo.or.jp

CONTENTS

- 【特集】
トータルケアを通して、
社協の「弱み」を「強み」に
～湯沢市社協の取り組み～
・・・1～3
- 【新聞記事から】 ・・・4～6

トータルケアを通して、社協の「弱み」を「強み」に

湯沢市社会福祉協議会

地域福祉課 課長補佐 赤平一夫

湯沢市社協では、住民参加で実施する様々な地域福祉活動をボランティアを中心として展開し、それぞれの分野で成果をあげながら各種事業を展開しています。しかし、トータルケア事業を始めようと県社協から来た資料を見たとき「本当の地域福祉課題に対処出来る体制が整っていない」ことを認識させられました。今、湯沢市で展開している各種サービスは、地域の福祉員や民生委員など福祉に興味がありあるいは、福祉に何らかの関わりがある人達等の協力によりネットワークを形成し、それらの意見から作り上げられたものであったため、障害がある方や介護・家事援助が必要な方、ふれあいサロン等に参加してくる方々など目に見える要援護者については、大方対応できる体制がとられています。逆に課題を抱えそれをどこにどう相談すればよいか分からない方や隣近所との付き合いを好まない方、精神障害など周りから偏見の目で見られている方等、今までにない幅広い課題については、なかなか表に出てこない問題が隠れていることも事実でした。この問題については、様々な分野から参加する地域住民の協力によりこれらの地域に埋もれた課題を引き出すあるいは、福祉の発想にとらわれない新しいアイデアを必要としていることを改めて考えさせられました。まさしく、トータルケアに関わったことで私たち社協の弱い部分が浮き彫りにされたことが逆に幸いだったと思っています。

また、今までの地域福祉事業展開において「住民を超えて社協が主導になっていたこと」が「すべての地域住民の福祉的課題を拾えない」原因であったことに気が付きました。

ボランティア組織1つを考えても、社協が地域に必要なために組織したボランティアであれば最後まで社協が手を付けていかなければ存続できない場合が多いの

ですが、自主的に民意で組織されたボランティア団体であれば長続きはもちろん、一人ひとり会員の意見が反映された形での運営となり、自主性という意識的な面でボランティア活動を取り組むための意欲が全く違うと思います。

このような湯沢市社協としての課題を克服していくためにも地域福祉トータルケア事業のモデル指定は良い機会になりました。

大型店舗内無料休憩所「きっさこ」

さて、湯沢市での主な取り組みについて2つご紹介します。

1つは総合相談生活支援システムの構築として市内大型店舗からファーストフードコーナーの一角をお借りして喫茶風カウンター付無料休憩所「きっさこ」(注1)を運営し、その中で相談所を設置しています。

ここでは、社協職員が待機して相談にあたるのではなく通常の対応については、障害者関係団体やその他各種ボランティア団体で毎日交代で無料のお茶を提供し、利用者に対応します。カウンターには対応する団体のチラシや広報などを置いて団体のPR活動や障害者の作業所等で作っている健康石鹸などの紹介もしており、各種団体のPRと団体会員の社会参加を目的としています。実際に相談希望の人がいれば電話で市社協に連絡が入り、およそ5分で職員が到着し対応にあたります。まちの中の誰でも気軽に買物で利用する場所に「何でも相談できる場所」として少しずつではありますが認識されてきており、相談も1ヶ月数件入っている状況です。ボランティアとして対応いただいている方のお話で「ふだん、一人で家にいると気持ちが滅入ってしまうこともあるけれど、ここが出来て色々な人と話することができるので次の担当が楽しみだ」という精神障害者の方の話や「今、ここに来て自分の役割があることが嬉しい」と話す引きこもりを支援する団体に所属するメンバーが話していたのを聞いたとき、このコーナーの役割が明らかになってきたのを感じました。また、ここで対応する各種団体等ボランティアの方々に運営委員会を立ち上げ自主的な意見やアイデアによりこのコーナーを運営できる仕組みづくりに取り組んでいるところです。平成17年11月1日にオープンし、現在まで無休で運営しているところですが、対応するボランティアの人数が不足している点やかなり専門性を要する利用者への対処方法などの課題が挙がっています。



全く違う2つの箇所をモデル指定

2つ目の事業は、山間部とまち部2箇所をモデルに指定して福祉を支える人づくりを展開しています。

山間部のモデルでは、人口が極端に少なく少子高齢化が顕著な地域において廃校になった場所を利用して各世代がふれあいながら共に支えあい楽しく暮らせるまちづくりを進めていく事業です。

山間部のモデルである坊ヶ沢地区では、地域課題や廃校利用などテーマに住民が自主的に座談会を開催しているほか、地域サポート委員会である「ガンコウランサポート委員会」(注2)を設置し、小地域福祉活動計画を策定し、住民主体の活動として高齢者のための生きがいづくりを目的としたサロン等すべて地域住民が手作りで取り組んでおり、今後世代間交流等を計画しています。



一方、市中心部のモデルにおいては、自分の仕事の関係からスタートに遅れをとってしまいトータルケアの各種事業が着々と進んでいる中で、非常に心苦しい思いでした。しかし、県社協からの様々な情報や日本地域福祉研究所の宮城先生、担当の菱沼先生等からのご指導や全国各地の事例等をじっくりと聞かせていただいたおかげで、湯沢市社協としての特徴を最大限に生かした形の方向性が見えてきたところです。

市中心部の小学校を中心とした区域におけるまちづくりを目指した事業について、地域サポート委員は、公募した方、ボランティア、NPO、学校PTA、学校職員、民生委員、介護利用者家族、青年会議所、商店街、商工業者、婦人会、福祉員、老人クラブ等あらゆる分野の方々に、しかも地域のために一生懸命に動ける方々を選出しました。事前に各委員予定者に対して一人ひとり事業の説明に回りながら委員承諾をいただいた経緯があり、この方々についてはいわばこの地域の先鋭部隊といっても過言ではないと思います。第1回目のサポート委員会では事業内容や社協の説明のほか、お互いを知ることが目的に自己紹介に時間をとりました。その甲斐あってか非常に雰囲気や和むと共に各委員のまちづくりに対する意欲を改めて感じる会となりました。



今回は、それぞれの委員が地域でどのようなことを問題として捉えているのか等をKJ法を利用して出来るだけ和気あいあいとした雰囲気のサポート委員会を考えています。ちなみに次の会は、サポート委員の一人に進行をお願いすることにしています。今後の委員会についても持ち回りの進行で、今までの会議の持ち方には一切こだわらない方法でそれぞれ委員の進め方による進行を基本に住民中心のサポート委員会を進めていただくつもりです。あくまでも社協はサポート役に徹していきます。

今後、モデル地区を参考として市内各地でモデル指定箇所を広げ、この事業が各地域で特色ある事業展開出来るよう支援しながら、本当の「福祉でささえるまちづくり」を目指していきたいと思います。

(注1) きっさこ・・・「まあ、休んでお茶でも飲んでいってください」の意味の禅語

(注2) ガンコウラン・・・山間部(高松地区坊ヶ沢)で有名な高山植物

湯沢東小学校区

住民主体で福祉活動 地域サポート委初会合

「湯沢東小学校区 地域福祉サポート委員会」がこのほど、湯沢市福祉センターで開かれた。地域の実情に合わせ住民主体で福祉活動を展開して

「地域福祉トータルケア推進事業」として、市社会福祉協議会が設けた。初会合では地域が抱える課題を持ち寄り、解決策などを採ることを決めた。

同事業は県社協協が昨年度から実施しているもので、医療などの各関係団体と連携した総合相談・生活支援システムの構築、福祉による地域活性化などが重点。地域住民に、学区や町内会単位で



住民主体の福祉活動を目指す地域福祉サポート委員会の第1回会合。湯沢市福祉センター。

組織を立ち上げてもらい、生き生きと安全に暮らしていけるような地域社会の実現を目指している。県内では湯沢市と藤里町、美郷町がモデル地区に指定。同市社協協は同小学校区を含め、二地区をモデル地域として指定している。

委員会は同校区の住民やPTA関係者、ボランティア団体、民生児童委員ら幅広い分野の十七人で構成。初会合で湯沢支部社協協の高橋誠会長が委嘱状を交付した。

会合では個人情報保護条例によって行政などから情報が入手しにくくなっていることから、「町内会名簿を作るのも大変。どんな人がどんな福

祉サービスを求めているのかも分からない時代に「なった」などと実情が報告され、次回の会合で地域の課題を報告し、解決策を探ることになった。

高橋会長は「幅広い年代の人たちの悩みを解決し、元気づけてあげることが目的。行政や社協協に頼るのではなく、委員が協力し、目的を達成したい」と話していた。

あきた 地域力 人間力

第4部 ともに歩む ①

人々が集い、活動して生まれるものは「生きがい」「安心」「健康」などさまざまだが、現代社会では、人口減、少子高齢化、核家族化が進み、地域のつながりは希薄になる一方だ。それでも県内では風習を守ることで住民のきずなを再構築する地域や、行政のすき間を住民のボランティアで埋める新しい地域の形を構築する動きも目立っている。そんな地域の姿を巡った。

藤里町の雪寄せ

住民総出で支え合い

寒害に見舞われた今冬は、県内各地で除排雪に追われる姿が見られた。多くは四分の家で半いつばいという中、近所の人たちが協力の高齢者宅などの働きを自主的に行っ

大切なのは、何が出来るか考え行動すること

藤里町北部の四集落では、その苦しい除排雪をなんと住民総出で、しかも金世帯を対

に実施した。「連日の雪でボランティアも感切れしている。そんな状況だからこそ、地域全体で一息つくために

も、金世帯を対象とした除排雪が実施された。町社

も、北部地区の四集落計四十九戸のうち高齢者世帯が約半数の二十五戸、向裏をた

らボランティアが来てくれる

「この支援センターのボランティア派遣に合わせる形で計

わが三日前の一月十八日だ

なると、昔ながらの「困ったときはお互いさま」の自然な支え合いの気持ちが根付いている地域が話題に上った。

山間部に位置し、町内でも降雪量が特に多い一帯だ。急沢

・上米田自治会長の市川博一さん(六十二)によると、今冬は一月中旬には積雪が二尺近くに

た雪の積りによって家がすっぽりと覆われ、屋根付近まで通

した雪を掻く場所さえ確保できない家も目立った。しか

にも、自分たちが何もしないのでは申し訳ない。「自分たちもできることをしたい」と、

「一帯いい方法は何かを考えた結果が、住民総参加による金世帯を対象とした形。地域が

室園から運路までの道は近所の人の手によって日常的に確保されてきた。一人暮らしの七十代の男性が、困っている八十代のお年寄り宅の雪かきに精を出す、そんな地域

だ。町役場職員の金世帯ボランティアを積極的に活用している。

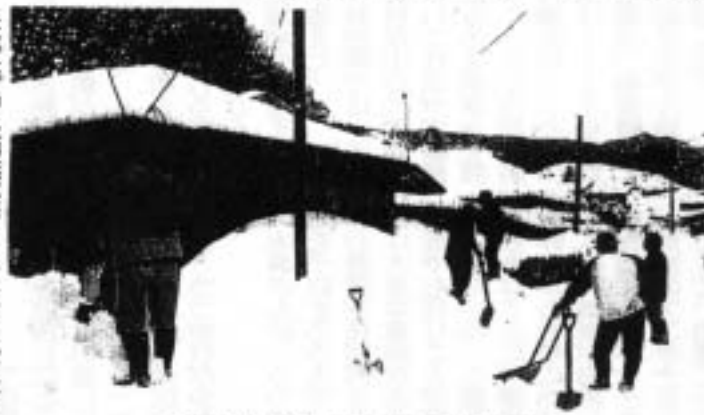
高齢者宅の道路を確保するための町の無料サービスもあるが、今冬は総参加による金世帯を対象とした形。地域が一丸となって協働に立ち向かわなければならぬという気

配を待ちかけた菊池事務局長の思いは少し強まっていた。「厳しい冬を乗り越えるために

自分たちにとって大きな負担を中心に担い、女性たちは炊き出しをした。町も職員ボランティアが参加したほか、

共サービスが欲しいという声がよく聞かれるが、地域にとって大切なのは、自分たち

に何が出来るかを考え、行動することも大切だ。今回の地域のトータルケアの一つの形にもなったのではないかと話した。



住民総出で行われた藤里町北部4集落の除排雪作戦ーことし1月21日

医療ルネサンス

No.3853

秋田県藤里町で自殺予防活動に取り組み住民団体「心といのちを繋ぐ会」では昨年1月、会員たちで学習会で、寸劇形式の「ロールプレー」を体験した。うつの人、話を聴く人を交代で演じながら、適切な対応の仕方を学ぶのだ。

うつの人「何か、最近、落ち込んでるんです。どうも毎日つらくて……」

対応A「えっ、そのなの。でも元氣出さなくちゃ。しっかりしてよ。だれでもそういう時あるから」

対応B「落ち込んでるんですか……。確かにつらそうじゃない」

Aが悪い対応の例、Bが良い対応の例だ。

「うつ」の人は、励まされるより、苦しい思いを分かっただけでないと感じる。逆に「うつ」がひどくなるから上手に

超寿宣言 心の健康

うつ状態の人と話を聴く人を演じるロールプレーを行う町民たち（秋田県藤里町で）



【高齢者への福村茂院長の助言】 秋田県では、苦しくてもやせ我慢し、嗜好をつける県民性を「ええふりこき」と呼ぶ。しかし、独りで悩んでも、うつ状態になると悪い方向にしか考えられない。「我慢する人より、愚痴をこぼせる人の方が強い」と考え、遠慮せずに悩みを人に相談したい。

身近に相談相手 うつ防ぎ

めつらつと、自分の悩みを客観視できるようになり心を整理できるのです」

（秋田市）院長の福村茂さんにはそう説明する。

会場で、町の婦人会長を

めつらつと、自分の悩みを客観視できるようになり心を整理できるのです」

（秋田市）院長の福村茂さんにはそう説明する。

会場で、町の婦人会長を

めつらつと、自分の悩みを客観視できるようになり心を整理できるのです」

（秋田市）院長の福村茂さんにはそう説明する。

会場で、町の婦人会長を

民92人も体験した。この活動が功を奏したのか、心の健康に関して町の保健師に寄せられる相談が増え、うつの人が医療機関を受診する例が増えた。

秋田県では、各市町村が心の健康について住民が相談員になる勉強会を開く――など自殺予防対策を行っており、県は2007年度から順次、藤里町など6町をモデル地区に指定した。

その結果、01年に計30人いた6町の自殺者は、04年には15人に半減。藤里町では17年ぶりにゼロになった。一方この間、周辺町村では減っていない。

モデル事業を指導した秋田大医学部教授（公衆衛生学）の本橋豊さんが昨年、県内で住民アン